

# 2024年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2023年11月2日



品川リフラクトリーズ株式会社

# 目次

---

1. 連結業績ハイライト
2. 営業利益（連結）の増減要因
3. セグメント別売上高及び営業利益
4. セグメント別概況 ①耐火物
5. セグメント別概況 ②断熱材
6. セグメント別概況 ③セラミックス
7. セグメント別概況 ④エンジニアリング
8. 2024年3月期通期 業績見通し
9. 2024年3月期通期 営業利益（連結）の増減要因見通し
10. トピックス（自己株式取得）

# 1.連結業績ハイライト

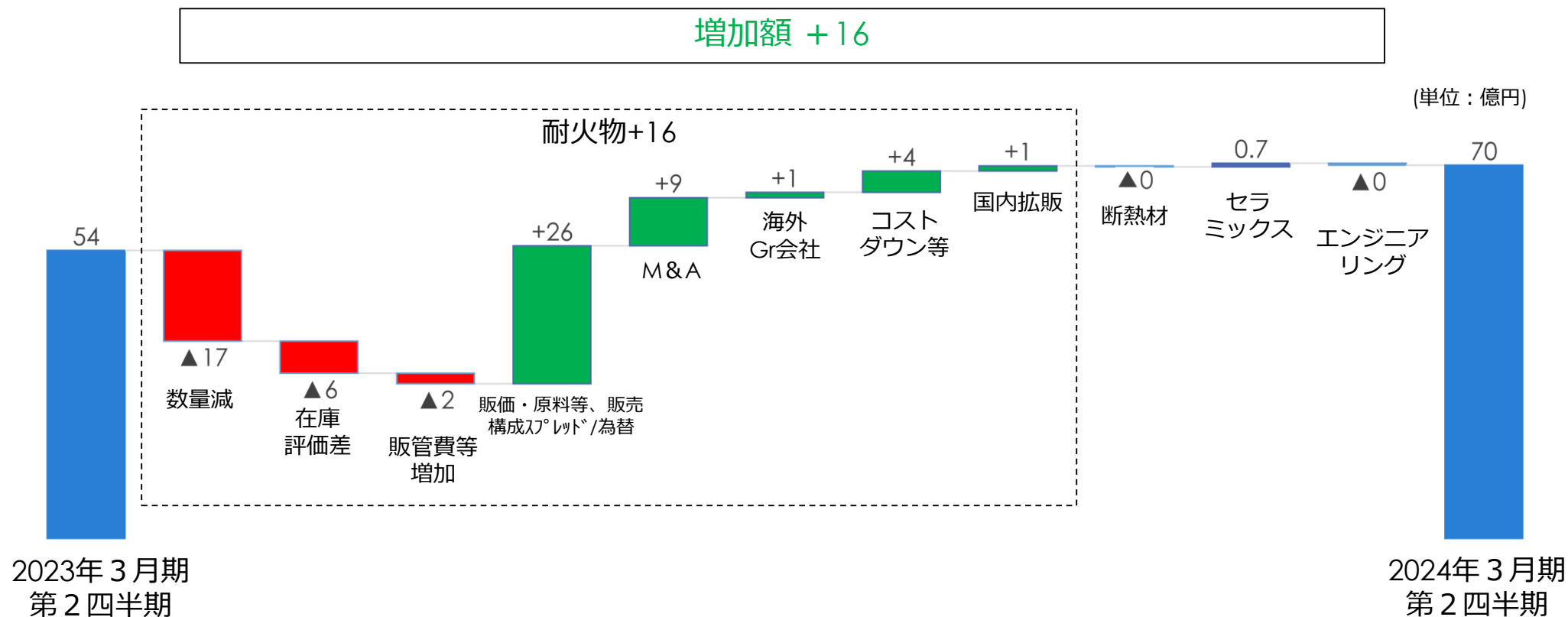
(単位：億円)

	2023年3月期 第2四半期実績	2024年3月期 第2四半期実績	前年同期比	
売上高	610	<b>727</b>	+116	(+19.1%)
営業利益	54	<b>70</b>	+16	(+31.4%)
経常利益	62	<b>77</b>	+14	(+23.1%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	45	<b>94</b>	+48	(+105.7%)
<指標> ROS (営業利益率)	8.8%	<b>9.8%</b>	—	(+1.0pt)

注：前年同期比は本表記上の数値ではなく、一の位までの実績値で計算しています。以下同様

- 2024年3月期 第2四半期 国内粗鋼生産量は前年同期比2.3%減の4,376万トン。
- 原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、新たに加わった海外事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により、売上高・各段階利益共に第2四半期の過去最高を更新。
- 遊休土地（名古屋市港区）の売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は105.7%増。

## 2.営業利益（連結）の増減要因



国内粗鋼生産量減少による耐火物数量減、在庫評価差等のマイナス影響に対し、為替変動を踏まえた原料等の上昇に対する販価改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、今期から新たに加わったブラジル耐火物事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により、前年同期比+16億円の増益。

### 3.セグメント別売上高及び営業利益

(単位：億円)

		2023年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年同期比	
耐火物	売上高	397	<b>503</b>	+105	(+26.6%)
	営業利益	27	<b>44</b>	+16	(+62.1%)
断熱材	売上高	90	<b>89</b>	▲1	(▲1.3%)
	営業利益	16	<b>16</b>	▲0	(▲1.4%)
セラミックス	売上高	10	<b>17</b>	+7	(+76.0%)
	営業利益	0.5	<b>1.2</b>	+0.7	(+139.1%)
エンジニアリング	売上高	113	<b>118</b>	+4	(+4.4%)
	営業利益	6	<b>6</b>	▲0	(▲11.9%)
その他（不動産）	売上高	4	<b>4</b>	+0	(+1.1%)
	営業利益	2	<b>2</b>	+0	(+6.7%)
合計	売上高	610	<b>727</b>	+116	(+19.1%)
	営業利益	54	<b>70</b>	+16	(+31.4%)

注1：当期より報告セグメント区分を上記に変更しており、前年同期についてはセグメント区分変更後の数値に組み替えて比較しています

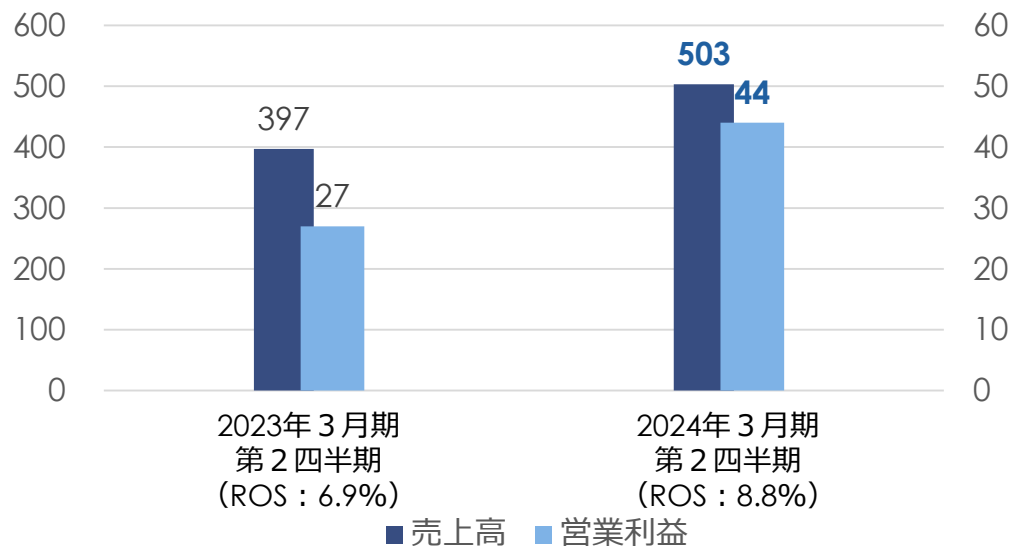
注2：合計額には、セグメント利益の調整額が含まれています

## 4.セグメント別概況 ①耐火物

### 業績推移

(単位：億円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比	
売上高	397	<b>503</b>	+105	(+26.6%)
営業利益	27	<b>44</b>	+16	(+62.1%)
ROS (営業利益率)	6.9%	<b>8.8%</b>	-	(+1.9Pt)



### 「業績レビュー」と「今後の課題」

#### <第2四半期業績について>

- 原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成改善によるスプレッドが向上。
- 新たに加わったブラジルSRBの業績が寄与。
- 国内外への拡販の進展。

#### <今後の課題>

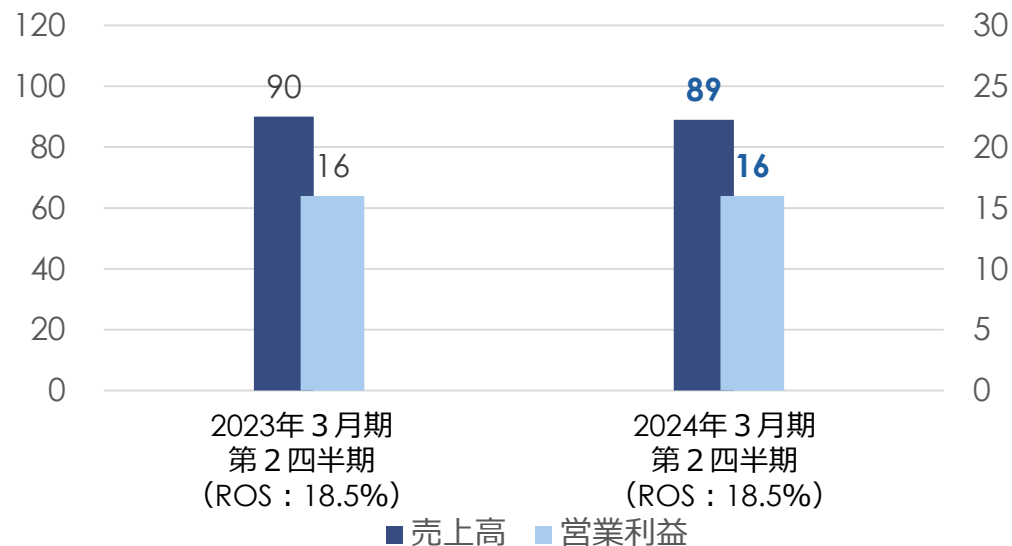
- アルミ業界を始め国内の非鉄・工業炉向け製品の開発・拡販を強化。
- さらなる事業提携やM&Aによる海外ビジネスの強化・拡大。
- 使用後耐火物リサイクルや耐火物・断熱材・エンジニアリング技術の融合による熱ロス低減でお客様のCO2排出量削減に貢献。

## 5.セグメント別概況 ②断熱材

### 業績推移

(単位：億円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	90	89	▲1 (▲1.3%)
営業利益	16	16	▲0 (▲1.4%)
ROS (営業利益率)	18.5%	18.5%	- (▲0Pt)



### 「業績レビュー」と「今後の課題」

#### <第2四半期業績について>

- 主に国内でのセラミックファイバー他、各種断熱製品の販売が増加。
- 海外の大型案件は減少。

#### <今後の課題>

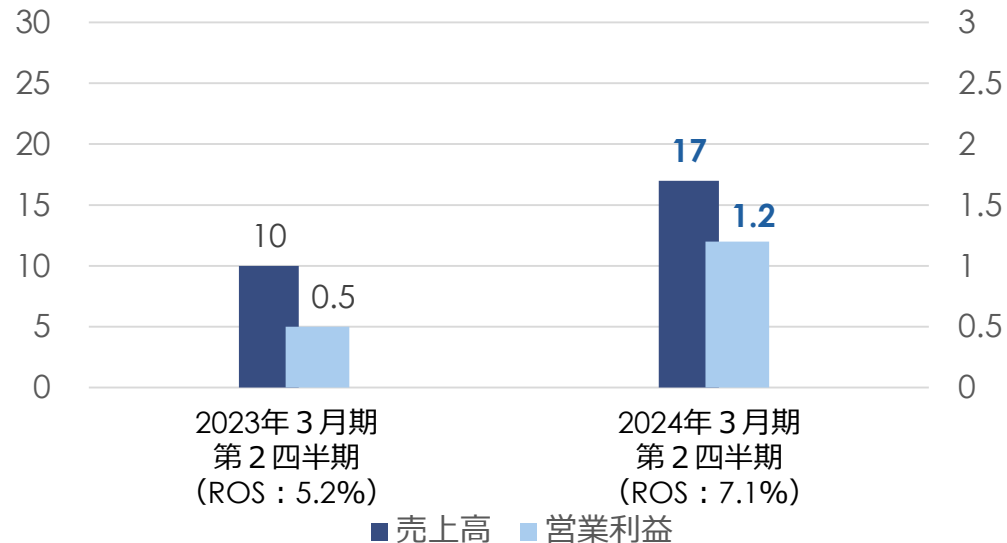
- コア事業である断熱材分野では、顧客満足度向上を意識したグループ内連携強化によるグローバル展開の加速化。
- 自動車・燃料電池用パーツ及び半導体・電子部品加熱用ツール等の新規成長事業分野への拡販。
- 高品質と高性能なオンリーワン商品の市場展開。

## 6.セグメント別概況 ③セラミックス

### 業績推移

(単位：億円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	
売上高	10	17	+7	(+76.0%)
営業利益	0.5	1.2	+0.7	(+139.1%)
ROS (営業利益率)	5.2%	7.1%	-	(+1.9Pt)



### 「業績レビュー」と「今後の課題」

#### <第2四半期業績について>

- 昨年を買収した米国SSCAの業績が寄与。

#### <今後の課題>

- 半導体製造装置や液晶製造装置分野などの既存市場の深耕。
- 新規3分野の市場（特殊蒸着材、大型ロール材、リチウムイオン電池分野）への参入による拡販。
- 製品ラインナップの拡充と高い品質管理を徹底し競争力強化。
- 外部技術の導入、M&A・事業提携等による組織強化と事業規模拡大。



## 7.セグメント別概況 ④エンジニアリング

### 業績推移

(単位：億円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	113	<b>118</b>	+4 (+4.4%)
営業利益	6	<b>6</b>	▲0 (▲11.9%)
ROS (営業利益率)	6.1%	<b>5.2%</b>	- (▲0.9Pt)

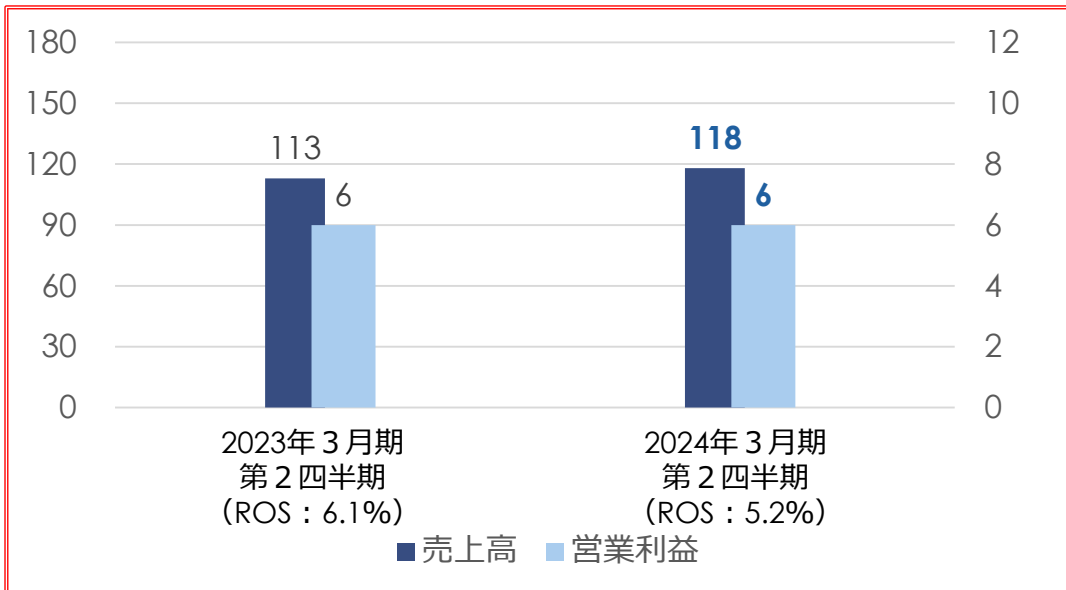
### 「業績レビュー」と「今後の課題」

#### ＜第2四半期業績について＞

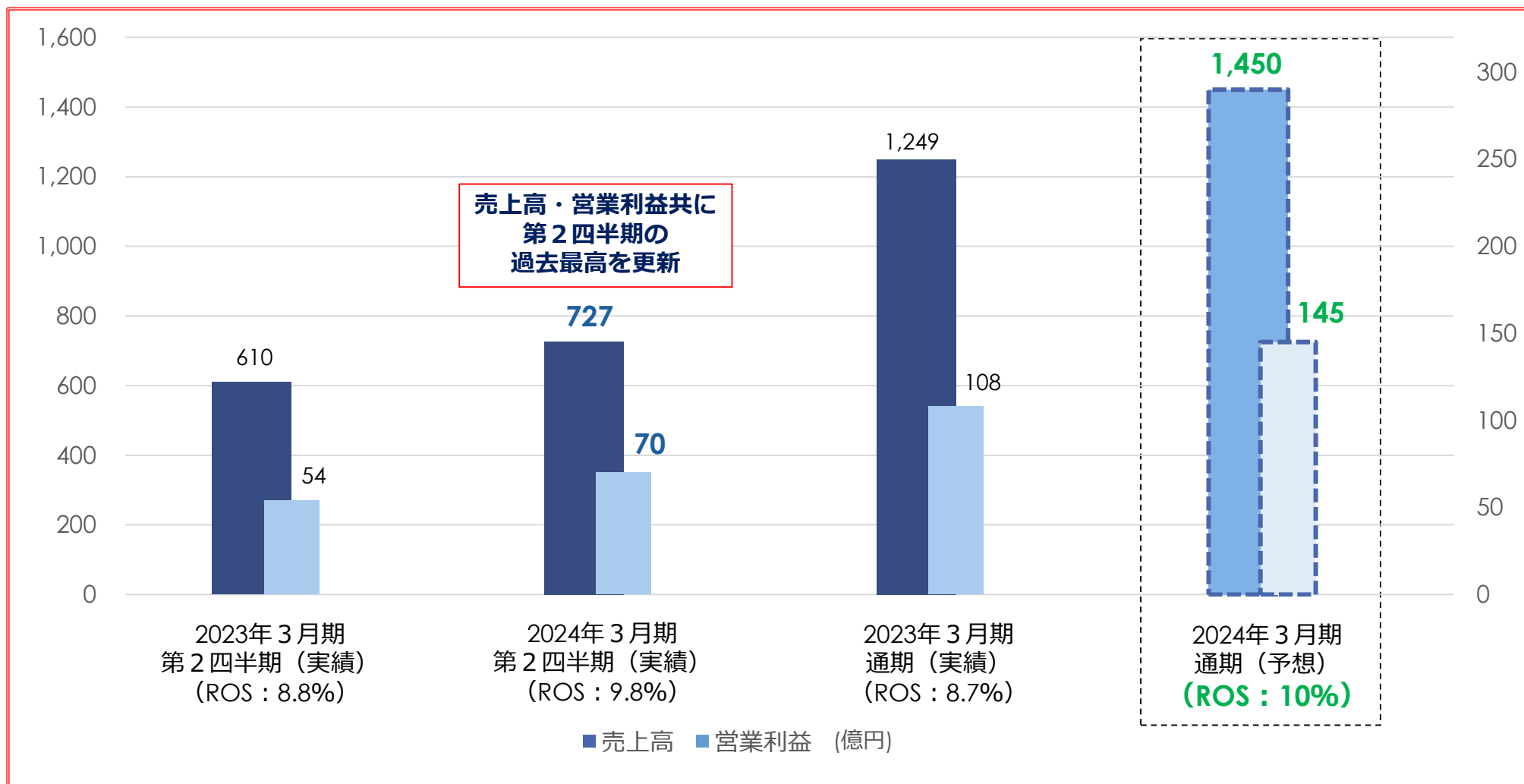
- 各所工事案件の増加等により増収、工事案件の構成差等により減益。

#### ＜今後の課題＞

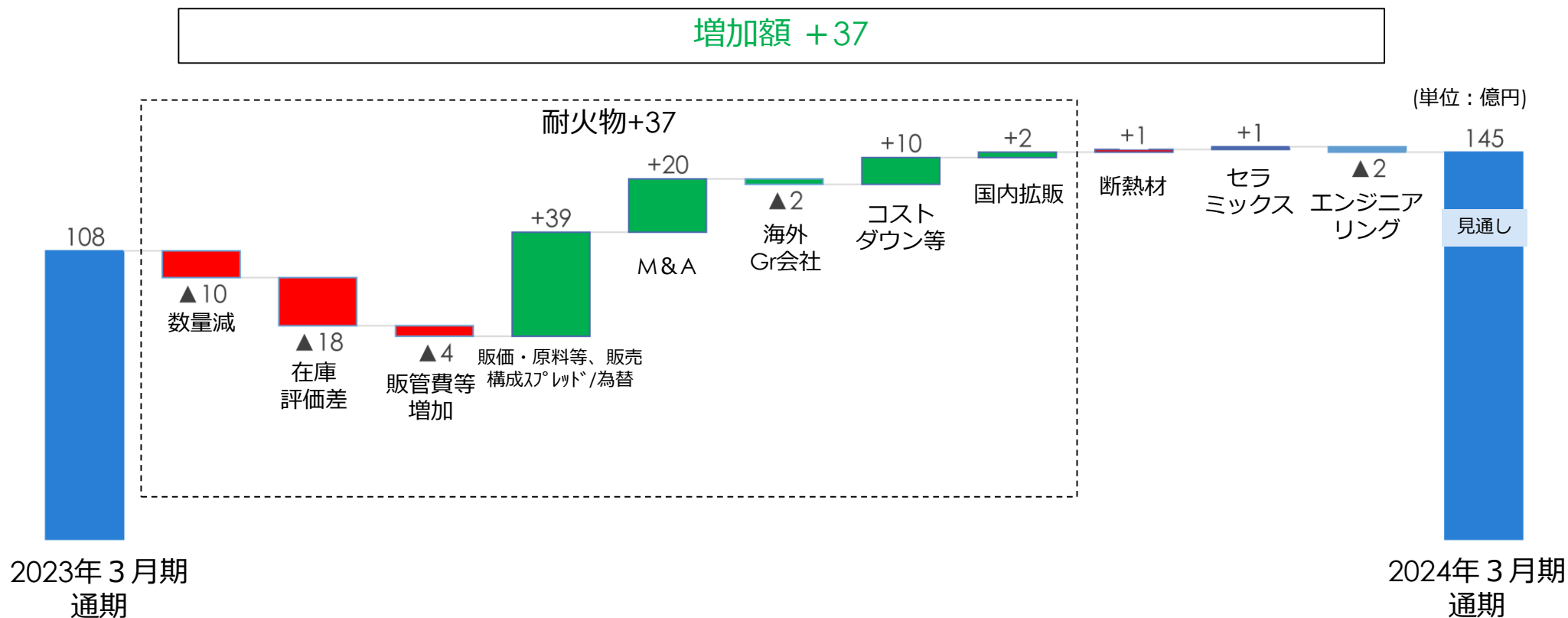
- 既存分野では、安全・品質・技術面においてお客様満足度を向上させ、継続的に大型案件を獲得。
- カーボンニュートラルに向けた高温プロセスを持つ産業の省エネへの貢献及び耐火物リサイクル事業の拡大。
- DX化や機械化等の推進により、高度なエンジニアリング技術を提供。



## 8. 2024年3月期通期 業績見通し



# 9.2024年3月期通期 営業利益（連結）の増減要因見通し



国内粗鋼生産量減少による耐火物数量減、在庫評価差等のマイナス影響に対し、為替変動を踏まえた原料等の上昇に対する販価改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、今期から新たに加わったブラジル耐火物事業の業績が寄与すること、コストダウン等により、前年同期比+37億円の増益見通し。

## 10.トピックス（自己株式取得）

### 【実施内容】

会社法の規定（第165条第2項）による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を取締役会にて決議

### 【目的】

- ・株主への利益還元の充実や1株当たりの価値の向上を実現させること
- ・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とすること

### 【取得に係る事項の内容】

	取得に係る事項	内容
(1)	取得する株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	1,250,000株（上限） （発行株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.67%）
(3)	株式の取得価額の総額	2,250,000,000円（上限）
(4)	取得する期間	2023年11月6日～2024年3月31日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）：46,783,690株

自己株式数：363,140株

注：当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上述の「2023年9月30日時点の自己株式の保有状況」は株式分割後の換算値です。株式分割の詳細は2023年8月3日に公表の「株式の分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## ご注意

本資料は、2024年3月期第2四半期決算（2023年4月～2023年9月）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2023年11月2日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。